

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月 1日
(第109期) 至 平成23年3月31日

沖電線株式会社

(E01343)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第109期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,268,322	13,428,984	10,271,168	7,947,136	10,961,896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	777,453	339,798	△621,590	△792,777	251,018
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	435,633	198,592	△1,258,898	△899,240	308,914
包括利益 (千円)	—	—	—	—	218,350
純資産額 (千円)	11,064,738	10,831,152	9,300,458	8,487,116	8,624,683
総資産額 (千円)	16,394,578	15,495,320	12,312,301	12,030,349	12,781,255
1株当たり純資産額 (円)	296.33	290.18	249.26	227.64	231.41
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(△) (円)	11.66	5.32	△33.73	△24.11	8.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.5	69.9	75.5	70.5	67.5
自己資本利益率 (%)	4.0	1.8	△12.5	△10.1	3.6
株価収益率 (倍)	24.69	28.95	△4.36	△5.06	21.47
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	897,391	288,463	402,824	△64,510	788,870
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△1,341,204	△92,777	△247,538	△649,854	△418,981
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△234,212	△231,120	△150,441	△3,949	△4,794
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,413,167	2,363,716	2,364,756	1,644,306	2,138,485
従業員数 (人)	365	365	363	333	415
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(100)	(98)	(73)	(104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	13,268,322	13,428,984	10,271,168	7,947,136	10,700,963
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	766,885	317,288	△623,894	△803,891	239,110
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	423,134	249,467	△1,253,596	△890,197	303,318
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,977,299	10,794,587	9,269,195	8,464,897	8,697,479
総資産額 (千円)	16,300,651	15,449,365	12,268,282	12,004,326	12,785,233
1株当たり純資産額 (円)	293.99	289.20	248.42	227.05	233.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (2.00)	— (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	11.33	6.68	△33.59	△23.86	8.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	69.9	75.6	70.5	68.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.3	△12.5	△10.0	3.5
株価収益率 (倍)	25.42	23.05	△4.38	△5.11	21.87
配当性向 (%)	35.3	59.9	—	—	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	363 (37)	349 (47)	346 (43)	319 (30)	319 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社（現在の沖電線ワイヤーハーネス株式会社）を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社（現在の沖電線サービス株式会社）を設立。
平成15年 3月	中国に廈門多威沖電線有限公司を合弁で設立。
平成19年12月	中国に日沖電線（常熟）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成22年 1月	沖電線フレキシブルサーキット株式会社を設立。（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、電線・ケーブルや電極線の製造販売および不動産の賃貸を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

電線・ケーブル 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）および沖電線フレキシブルサーキット（株）が製造しております。

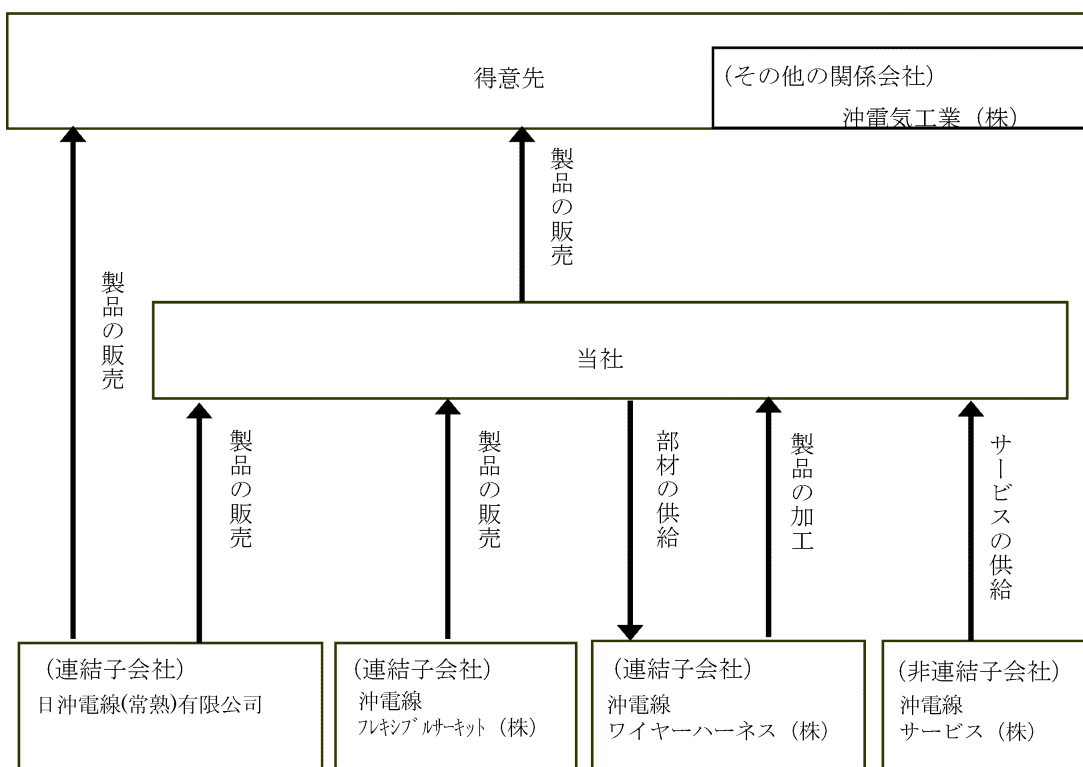
電極線 当社および連結子会社である日沖電線（常熟）有限公司が製造販売しております。

不動産賃貸 当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の外に非連結子会社として廈門多威沖電線有限公司がありますが、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖電線ワイヤーハーネス(株)	群馬県伊勢崎市	30	ワイヤーハーネス等の加工	100.0	当社製品を外注加工しております。役員の兼任等があります。
沖電線フレキシブルサーキット(株)	群馬県伊勢崎市	30	フレキシブル基板の製造	100.0	当社製品を製造しております。役員の兼任等があります。
日沖電線(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	191	放電加工機用電極線の製造販売	100.0	当社製品を製造しております。役員の兼任等があります。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	44,000	電子通信装置・情報処理装置等の製造および販売など	36.3 (1.0)	当社製品を購入しております。役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	305 (94)
電極線	87 (7)
報告セグメント計	392 (101)
全社(共通)	23 (3)
合計	415 (104)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は、新たに連結子会社2社を含めたため前年同期末に比べ82名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 (33)	40.9	19.2	5,515,849

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	258 (24)
電極線	38 (6)
報告セグメント計	296 (30)
全社(共通)	23 (3)
合計	319 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成23年3月31日現在252名で、労使関係は常に協動的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、生産も持ち直し、緩やかに回復してまいりました。一方、デフレ状況からは依然として脱することができず、雇用情勢も厳しい状況にありました。また、資源価格の上昇や円高の進行など、企業業績にとって厳しい経済環境にありました。

電線業界における銅電線出荷量は、通信・電力・自動車部門は減少したものの、電気機械部門が好調に推移し、低迷を続けていた建設・電線販売部門が夏以降増加に転じたこともあり、前年同期を上回る状況でありました。

当社グループは、当連結会計年度の黒字化を最優先課題として取り組んでまいりました。売上高の確保に向けた施策として、新製品を継続的に市場へ投入することにより売上拡大を図るとともに、市場のニーズにすばやく対応するために、直販主体の機動的な営業スタイルを強化してまいりました。また、利益改善の面では、生産性の向上、ロス削減、海外生産委託の活用などに取り組むとともに、固定費の圧縮、諸経費の節減、設備投資の抑制などの施策を実施してまいりました。

なお、本年3月に発生した東日本大震災による当社への影響につきましては、人的・物的な被害はなく、計画停電による当社群馬工場への影響も軽微でありました。

売上高につきましては、好調なアジア向け輸出に支えられた国内メーカー向けや海外売上高の増加により、前年同期と比べ3,014百万円増の10,961百万円となりました。なお、当連結会計年度から、子会社（国内1社、海外1社）を新たに連結会社に加えた影響により、前年同期に比べ260百万円増加しました。

損益につきましては、銅価格の上昇によるコスト増はあったものの、前年同期と比べ売上高が大幅に増加したため、営業損益は前年同期814百万円の損失に対して278百万円の利益、経常損益は為替差損の発生はあったものの前年同期792百万円の損失に対して251百万円の利益、当期純損益は前年同期899百万円の損失に対し308百万円の利益となり黒字化を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、産業用機械および工作機械メーカーのアジア向け輸出が好調であったため、機器用電線、ワイヤーハーネス、光製品などが増加しました。また、フレキシブル基板は試作案件の量産化が進み増加しました。一方、通信用ケーブルは、国内需要の低迷により減少しました。その結果、売上高は前年同期と比べ1,850百万円増の7,586百万円となりました。

営業損益につきましては、銅価格の上昇によるコスト増はあったものの、売上高の大幅な増加により、前年同期963百万円の損失に対して46百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、国内・海外向け需要の回復や新ブランドの投入により増加するとともに、銅・亜鉛価格の上昇を受け販売価格が押し上げられた結果、前年同期と比べ1,185百万円増の2,943百万円となりました。

営業損益につきましては、主として売上高の増加により、前年同期78百万円の損失に対して25百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、最近の不動産賃貸価格の下落の影響を受け、前年同期と比べ21百万円減の432百万円となりました。

営業損益につきましては、主として売上高の減少により、前年同期に比べ20百万円減の206百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加462百万円、たな卸資産の増加62百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益228百万円、減価償却費519百万円、仕入債務の増加345百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは418百万円の支出（前年同期は649百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得116百万円や預け入れ期間が3か月を超える定期預金の増加200百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、新規連結会社144百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し2,138百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度におけるセグメントごとの実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	6,895,854	135.1
電極線	2,964,560	206.2
合計	9,860,414	150.7

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	608,103	108.0

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	7,772,003	128.3	668,944	138.4
電極線	2,991,259	167.8	276,731	145.1
合計	10,763,262	137.2	945,676	140.3

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電線・ケーブル	7,586,365	132.3
電極線	2,943,475	167.4
不動産賃貸	432,055	95.3
合計	10,961,896	137.9

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気は、長期的には回復していくものと期待されますが、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。当社グループの抱えている大きな経営課題として次の2つが挙げられます。

①2011～2013年度に健全な収益体質を取り戻すこと。

②次の10年に向けた業容拡大への布石を打つこと。

また、東日本大震災からの復興に向けては、供給責任を全うできるように最大限の努力をしております。

一方、管理体制面については、内部統制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税効果会計

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、繰延税金資産および繰延税金負債の算定を行っているため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。当該資産グループの収益性が継続的に悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループの生産・販売拠点における地域で大規模な自然災害等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電線・ケーブル、電極線を中心に当社の得意な技術分野に注力し、「ニッチトップ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額212百万円で、セグメントごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル

- ① 情報通信、産業機器分野における高速、高屈曲、耐ノイズや近年増加してきた省エネ対策などお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブル、ノイズ抑制ケーブルおよび光ファイバケーブルなどの研究開発を行っております。

研究開発項目は、当社が長年培った保有技術を活かせる分野に注力し、画像伝送分野では各種の高速インタフェースケーブル、FA分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、ノイズ抑制モータ駆動ケーブル、環境に配慮したエコケーブル、大口径のPCF光ケーブルなどであります。

当連結会計年度は、高速伝送技術を応用し細径化を図ったPoCL-Liteカメラリンクケーブルやマシンビジョン用の並列カメラリンクケーブル、および多関節ロボットの関節部に用いる並列ケーブル、新規開発の絶縁材料を用いた高屈曲カメラケーブル、高感度オイルリークセンサ用光ファイバなどを製品化しました。

- ② 民生電子機器、産業機器分野などの高機能化および軽薄小型化ニーズに対応するフレキシブル基板(FPC)の研究開発を行っております。

研究開発項目は、電源系に利用できるFPC、可動部に用いられるFPCなどであります。

当連結会計年度は、メモリーモジュール用のプリパンチFPC、工作機械内部配線用の耐油FPC、高屈曲FPC、長尺高速伝送FPCなどを製品化しました。またパワーFPCや自立摺動FPCを開発しました。

以上、電線・ケーブルに係る研究開発費は186百万円であります。

(2) 電極線

ワイヤ放電加工機に使用される放電加工機用電極線の研究開発を行っております。

研究開発項目は、基本性能の向上を図るための製造技術開発であります。

当連結会計年度は、要素技術の研究を進め基本性能の改善を行いました。研究開発費は26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

④退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比37.9%増の10,961百万円、営業利益は278百万円（前年同期営業損失814百万円）、経常利益は251百万円（前年同期経常損失792百万円）、当期純利益は308百万円（前年同期当期純損失899百万円）となりました。

②売上高

電線・ケーブルの売上高は、産業用機械および工作機械メーカーのアジア向け輸出が好調であったため、機器用電線、ワイヤーハーネス、光製品などが増加しました。また、フレキシブル基板は試作案件の量産化が進み増加しました。一方、通信用ケーブルは、国内需要の低迷により減少しました。

電極線の売上高は、国内・海外向け需要の回復や新ブランドの投入により増加するとともに、銅・亜鉛価格の上昇を受け販売価格が押し上げられた結果増加しました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前年同期に比べ7.0ポイント良化し、79.3%となりました。これは、主に売上高が増加したためであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて88百万円増加し、1,986百万円となりました。これは、連結子会社の増加および売上高増加にともない荷造運搬費などが増加したためであります。

④営業外収益・費用

営業外損益は、前年同期21百万円の収益（純額）から27百万円の費用（純額）となりました。これは、主に為替差損が増加したためであります。

⑤特別利益・損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額の発生などにより3百万円（前年同期0百万円）となりました。特別損失は、固定資産処分損などにより26百万円（前年同期189百万円）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4[事業等のリスク]」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

2010年度から新たに中期計画「開化13」（2010年度から2013年度まで）をスタートしております。中期計画の第1年目の優先課題であった黒字化を達成することができました。以下に示す重点施策を引き続き進めることにより、ニッチトップを目指してまいります。

①電線・ケーブル

（電線、ワイヤーハーネス）

- ・当社オリジナルの新製品の売上を伸ばす。
- ・市場の成長が見込まれる新規分野を開拓する。
- ・多種変量生産で価値ある届け方を実現する。
- ・海外製造委託を促進して低付加価値品のコスト競争力をつける。

（フレキシブル基板）

- ・試作から量産に移行する顧客ベースを維持・拡大する。
- ・他社に真似のできない短納期多種変量デリバリを実現する。
- ・技術的な優位性を持った新奇品を追求する。

②電極線

- ・世界一流の品質とコストを実現してグローバルシェアを拡大する。
- ・電極線新製品を新たな市場に拡販する。
- ・使用済み電極線のリサイクルを促進する。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達を行っております。

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加462百万円、たな卸資産の増加62百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益228百万円、減価償却費519百万円、仕入債務の増加345百万円などによる収入が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは418百万円の支出となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得116百万円や預け入れ期間が3か月を超える定期預金の増加200百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出となりました。

上記の要因と新規連結に伴う増加額144百万円によって、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し2,138百万円となりました。

②資金調達

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金には、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度中は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のために実施しました。なお、当連結会計年度における設備投資額は145百万円（取得ベース）であります。

報告セグメント毎では、電線・ケーブルは機器用電線製造設備などで81百万円、電極線は製造設備などで19百万円、不動産賃貸は5百万円の設備投資を実施しました。また、その他共通部門において38百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、不動産賃貸	工場棟、生産用設備、賃貸用設備他	1,205,380	154,406	1,092,372 (169,449)	98,470	2,550,628	123
岡谷工場 (長野県岡谷市)	電線・ケーブル、電極線	工場棟、生産用設備他	139,232	256,727	309,168 (34,111)	41,885	747,013	121
本社 (川崎市中原区) 他	不動産賃貸他	本社ビル、賃貸用設備他	1,249,389	14,528	1,712 (5,890)	120,570	1,386,201	75

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定・ソフトウェアであります。
 3. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線ワイヤー ハーネス(株)	本社 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル (ワイヤーハー ネス)	車両他	0	480	—	0	480	14

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
日沖電線(常熟) 有限公司	本社 (中国江蘇省)	電極線	生産用設備 他	4,924	67,674	—	4,738	77,338	49

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、不動産賃貸	電線・ケーブル用製造設備	91	—	平成23.4	平成24.3
			その他	32	—	平成23.4	平成24.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル、電極線	電線・ケーブル用製造設備	137	—	平成23.4	平成24.3
			電極線用製造設備	38	—	平成23.4	平成24.3
			その他	10	—	平成23.4	平成24.3
当社 本社他	川崎市中原区	不動産賃貸他	情報システム	30	—	平成23.4	平成24.3
			本社ビル他	14	—	平成23.4	平成24.3

- (注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年3月31日 (注) 1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加(平成3年4月1日～平成4年3月31日)であります。

2. 平成4年4月1日から平成23年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	29	75	22	1	4,337	4,489	—
所有株式数 (単元)	—	6,052	533	15,123	440	1	16,642	38,791	199,870
所有株式数の 割合(%)	—	15.60	1.38	38.99	1.13	0.00	42.90	100.00	—

(注) 自己株式1,721,943株は、「個人その他」に1,721単元、「単元未満株式の状況」に943株含めて記載しております。

なお、自己株式1,721,943株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は1,720,943株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,087	5.35
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,662	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	601	1.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	345	0.88
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川一丁目19番4号	266	0.68
沖電線従業員持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	253	0.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	196	0.50
計	—	20,061	51.45

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,720千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,720,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,071,000	37,070	—
単元未満株式	普通株式 199,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,070	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式943株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,720,000	—	1,720,000	4.41
計		1,720,000	—	1,720,000	4.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,582	1,871,440
当期間における取得自己株式	1,036	214,452

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求によるもの)	167	48,995	—	—
保有自己株式数	1,720,943	—	1,721,979	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を行っていきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は見送りいたしました。当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、期末配当を2円といたしました。その結果、配当性向は24.6%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	74	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	432	294	245	185	192
最低(円)	245	133	110	103	97

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	130	142	167	179	166	192
最低(円)	115	122	131	150	150	97

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営統括、 F P C 事業担 当	服部 隆	昭和26年6月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 3月 同社情報通信システム事業本部 オープンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 平成13年 4月 同社執行役員、総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問 (兼任) 平成18年 6月 当社取締役社長 (現任)	注3	44
常務取締役	経営補佐、 コンプライア ンス担当、 総務部担当、 監査室長、 輸出審査室長	安岡 敏一	昭和25年4月19日	昭和49年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 5年 4月 同社移動通信事業部生産技術部長 平成14年 4月 同社ネットワークシステムカンパニー ネットワークシステム開発本部長 平成14年10月 同社 I P ソリューションカンパニー バイスプレジデント兼株式会社沖テク ノクリエーション代表取締役社長 平成19年 4月 沖プリンテッドサーキット株式会社代 表取締役社長 平成20年 4月 株式会社沖ロジスティクス代表取締役 社長 平成22年 5月 当社理事 平成22年 6月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社常務取締役、監査室長、輸出審査 室長 (現任)	注3	5
取締役	電線事業部長 、群馬工場長 、生産統括部 担当	深山 憲蔵	昭和25年1月2日	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社生産本部岡谷工場長 平成17年 6月 当社生産本部長 平成18年 6月 当社取締役生産本部長、群馬工場長 平成18年10月 当社取締役電線事業部長、群馬工場長 (現任)	注3	16
取締役	営業本部長、 電極線事業部 担当	金澤 善一	昭和27年11月30日	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 9月 当社営業本部第一営業部長兼 営業企画部長 平成16年 4月 当社営業本部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長 (現任) 平成19年12月 厦門多威沖電線有限公司董事長 (現任)	注3	14
取締役	総合企画室長 、経理部長、 情報システム 部担当	井上 正夫	昭和27年7月21日	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社管理部長 平成21年 4月 当社総合企画室長兼経理部長 平成21年 6月 当社取締役、総合企画室長、経理部長 (現任)	注4	6
取締役	—	来住 晶介	昭和30年6月19日	昭和55年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年10月 同社情報通信システム事業本部マルチ メディアシステム開発センタ マルチ メディアシステム開発部長 平成16年 4月 同社シリコンソリューションカンパニー バイスプレジデント兼デザイン本 部長 平成18年 4月 同社執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員 平成22年 4月 同社技術責任者 (現任) 平成22年 6月 同社取締役兼常務執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	笠井 紀明	昭和24年3月7日	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部管理部長 平成17年6月 当社総合企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	12
常勤監査役	—	池田 力	昭和24年8月28日	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成7年5月 株式会社富士銀行本八幡支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員、支店業務第四部長 平成15年6月 エス・パイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年3月 同社退職 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	7
監査役	—	下柿元 英夫	昭和26年3月27日	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 平成5年10月 同社情報通信機器事業本部担当部長 平成14年10月 同社ネットワークシステムカンパニー経理部長 平成19年7月 沖電気ネットワークインテグレーション株式会社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成22年4月 沖電気工業株式会社理事・グループ企業部長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	注6	—
合計						104

- (注) 1. 取締役来住晶介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役池田力、監査役下柿元英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

I 企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」にもとづき、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

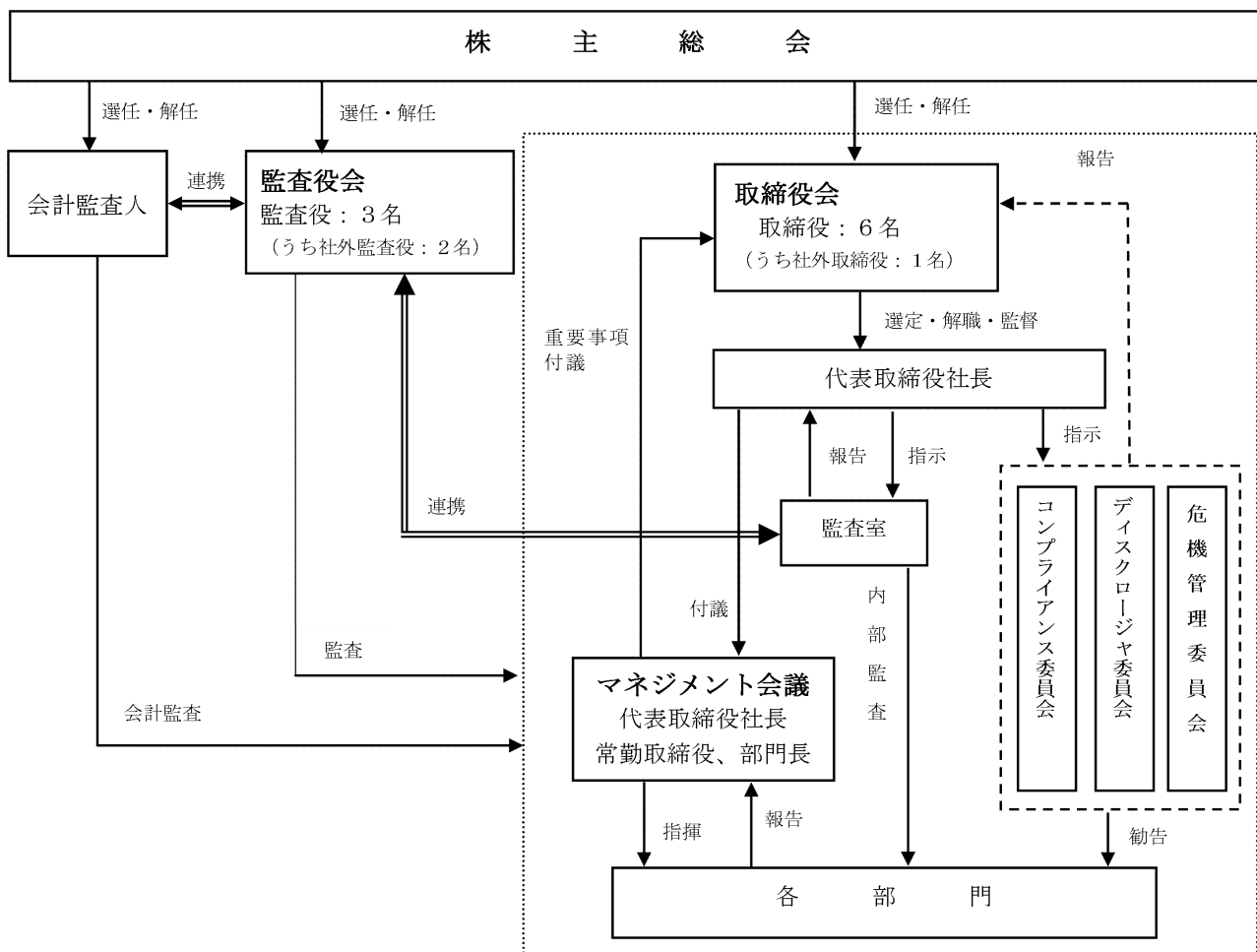
イ. 当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・アカウンタビリティ意識の向上に努めております。

ロ. 取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

会社の機関の状況は、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。

なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および部門長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



平成23年6月29日現在

II 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監査いたします。また、当社グループの取締役は、当社の綱領

- ・われらは社業を通じて広く社会の進運に貢献する
- ・われらは互いに協力し当社の限りなき発展に努める
- ・われらは自主と誠実を旨とし自ら恥じないことを期する

の精神を踏まえ、コンプライアンスを重視して内部統制システムの整備充実に努めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に関する情報・文書は「文書取扱規程」にもとづき適切に保存・管理いたします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」にもとづき、危機の発生に際しては、直ちに対策本部を設置し迅速かつ適切に対処いたします。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 「権限規程」・「業務分掌規程」などの社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。
- ii. 原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画にもとづく月次・四半期業績の管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。
- iii. 当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、マネジメント会議で審議し、取締役会で決定いたします。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「業務分掌規程」にもとづき、各人が遂行する業務の内容を明らかにするとともに、「沖電線行動規範」・「コンプライアンス規程」により指導教育いたします。

ヘ. 企業集団における業務の適正を確保する体制

- i. 当社グループ全社員が行動するに当たっての共通基準である「沖電線行動規範」の周知徹底を図り、「コンプライアンス規程」によりコンプライアンス意識の向上を推進いたします。
- ii. 当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するよう毅然とした態度で臨みます。
- iii. 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために関係法令にもとづき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努めます。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における補助使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、当社は監査役職務の補助使用人は設置していませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

なお、その場合には、補助使用人の人事異動・人事評価などについて監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法定の事項に加えて、当社ならびに当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重大な事項について、「重要情報報告規程」にもとづき監査役に報告いたします。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査室（専任2名、うち公認内部監査人1名）が監査計画にもとづき、内部監査を実施しております。また、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点から監査およびモニタリングを実施しており、内部統制部門の責任者に対し適宜報告されております。監査役とは、その都度対応に付き連携をとっております。

監査役監査については、監査役3名で構成される監査役会を軸に運営されております。監査役の合議により監査計画を策定し、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人が、当社グループを対象に会社法および金融商品取引法にもとづく法定監査を実施し、その監査結果が監査役会へ報告されております。

なお、監査役の会計監査人との連携については、双方が作成した監査計画にもとづき定期的に意見交換を行うとともに、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図ることにより緊密な状況にあります。

監査役の財務および会計に関する相当程度の知見に関する事項は、以下のとおりであります。

常勤監査役	笠井 紀明	永年にわたる経理経験を有しております。
常勤監査役	池田 力	永年にわたる銀行の審査業務、上場会社の代表役員等の経験を有しております。
監査役	下柿元 英夫	永年にわたる経理経験を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は来住晶介氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社取締役兼常務執行役員を兼務しており、業務執行者として豊富な経験と実績、見識を有しており当社の社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。池田力氏は銀行出身者であります。当社は同氏を幅広い業種の企業活動全般にわたる、豊富な経験にもとづき客観的な見地から、公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。また同氏は当社の主要取引先の業務執行者や主要株主などではなく、当社からの独立性が高いと判断しております。

下柿元英夫氏は沖電気工業株式会社グループ企業部長を兼務しております。当社は同氏を経営全般に関する専門的知識・経験等にもとづき客観的な見地から公正・的確な意見や監査を期待して選任しております。

なお、沖電気工業株式会社は、当社の関係会社であり当社製品の販売先であります。

社外取締役は、内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。また、金融商品取引法に定める内部統制報告については、取締役会で報告を受け、その妥当性についての審議に参加しております。

社外監査役は内部統制システムの整備状況につき、取締役会で報告を受け、その妥当性を確認しております。常勤の社外監査役については、内部統制の有効性や業務の適法性・適正性・効率性などの観点からグループ会社を含めた経営の意思決定と執行状況について、マネジメント会議やコンプライアンス委員会などの各種会議に出席し、また、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

④役員報酬等

I 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,851	46,125	22,726	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,127	14,388	2,739	1
社外役員	18,515	15,288	3,227	6

II 役員報酬の額またはその算定方法に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は、定時株主総会で決議した限度額を上限として、役員報酬内規に定める役位別のテーブルに従い毎月定額の報酬を支給することとしています。取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において使用人分給与を含まず年額1億6,800万円以内と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第104回定時株主総会において、年額4,800万円以内と決議いただいております。

また、役員に対して役員賞与を支給する場合には、定時株主総会で決議いただくことを支給要件としております。

⑤株式の保有状況

I 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	20銘柄	貸借対照表計上額	341,340千円
-----	------	----------	-----------

II 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業株式会社	175,000	85,050	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	74,000	取引先との関係強化のため
株式会社損害保険ジャパン	100,000	65,500	取引先との関係強化のため
株式会社フジクラ	121,000	65,219	取引先との関係強化のため
沖ウィンテック株式会社	71,500	47,762	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	11,000	43,340	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	276,000	25,944	取引先との関係強化のため
黒田電気株式会社	16,800	21,621	取引先との関係強化のため
エレマテック株式会社	14,000	15,890	取引先との関係強化のため
サクサホールディングス株式会社	82,000	13,448	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業株式会社	175,000	58,800	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	55,200	取引先との関係強化のため
NK S J ホールディングス株式会社	100,000	54,300	取引先との関係強化のため
株式会社フジクラ	121,000	48,884	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	11,000	41,085	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	276,000	20,700	取引先との関係強化のため
黒田電気株式会社	16,800	17,388	取引先との関係強化のため
エレマテック株式会社	14,000	15,638	取引先との関係強化のため
サクサホールディングス株式会社	82,000	11,808	取引先との関係強化のため
コムシスホールディングス株式会社	12,000	10,092	取引先との関係強化のため
睦通信株式会社	49,500	2,475	取引先との関係強化のため
協和エクシオ株式会社	2,000	1,666	取引先との関係強化のため
沖エンジニアリング株式会社	2,000	1,000	取引先との関係強化のため
関東通信輸送株式会社	1,600	800	取引先との関係強化のため
株式会社小野測器	2,000	480	経営活動強化のため
ユニオンツール株式会社	200	394	経営活動強化のため
三菱鉛筆株式会社	200	264	経営活動強化のため
キューピー株式会社	200	200	経営活動強化のため
株式会社電協社	2,500	125	取引先との関係強化のため
アクトロニクス株式会社	39,000	39	取引先との関係強化のため

⑥業務を執行した公認会計士の氏名等

I 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人
	矢田堀 浩明	
	佐藤 晶	

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

II 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他の補助者16名

⑦取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑨取締役会で決議できる株主総会決議事項

I 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

II 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する報酬の決定は、規程等で特段の定めはありませんが、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ監査時間、監査内容等の妥当性を検討したうえで行っております。

なお、監査報酬決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みは、一般的に公正妥当と認められる会計基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準の情報を当該機構のホームページや主催するセミナーに参加することで収集しております。また、各監査法人等の主催する外部のセミナーにも参加しております。

適用する新しい会計基準等がある場合は、その処理方法等について監査を受ける監査法人と協議しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,390	2,038,439
受取手形及び売掛金	2,924,846	3,372,191
有価証券	400,674	702,590
商品及び製品	414,333	435,903
仕掛品	312,280	394,283
原材料及び貯蔵品	130,182	178,612
繰延税金資産	168,557	282,862
その他	158,907	172,174
貸倒引当金	△299	△1,435
流動資産合計	6,053,873	7,575,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,779,028	※1, ※3 2,598,926
機械装置及び運搬具（純額）	※1 547,447	※1 493,816
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	※1 102,587	※1 106,592
有形固定資産合計	4,832,316	4,602,589
無形固定資産	242,440	168,917
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 526,731	※2 401,239
繰延税金資産	6,338	6,335
その他	※2 382,941	35,905
貸倒引当金	△14,292	△9,353
投資その他の資産合計	901,718	434,125
固定資産合計	5,976,475	5,205,632
資産合計	12,030,349	12,781,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,809	1,737,780
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	32,496	42,865
その他	567,334	652,614
流動負債合計	2,186,640	2,623,261
固定負債		
繰延税金負債	64,268	37,667
退職給付引当金	900,903	1,092,984
役員退職慰労引当金	88,554	96,666
長期預り保証金	302,866	295,573
その他	—	10,419
固定負債合計	1,356,592	1,533,311
負債合計	3,543,232	4,156,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,444,030	1,673,983
自己株式	△503,074	△504,896
株主資本合計	8,347,281	8,575,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,835	70,945
為替換算調整勘定	—	△21,673
その他の包括利益累計額合計	139,835	49,271
純資産合計	8,487,116	8,624,683
負債純資産合計	12,030,349	12,781,255

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,947,136	10,961,896
売上原価	※2, ※3 6,863,889	※2, ※3 8,696,257
売上総利益	1,083,246	2,265,638
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	206,082	242,594
給料手当及び福利費	956,586	964,594
退職給付費用	142,684	141,270
役員退職慰労引当金繰入額	29,012	28,692
貸倒引当金繰入額	8,609	—
研究開発費	※2 152,209	※2 186,187
減価償却費	74,828	75,033
その他	327,896	348,388
販売費及び一般管理費合計	1,897,909	1,986,760
営業利益又は営業損失(△)	△814,663	278,878
営業外収益		
受取利息	7,598	2,926
受取配当金	14,344	14,021
受取ロイヤリティー	3,537	2,370
その他	7,138	7,905
営業外収益合計	32,618	27,224
営業外費用		
支払利息	3,936	3,910
為替差損	6,765	44,118
その他	30	7,055
営業外費用合計	10,732	55,083
経常利益又は経常損失(△)	△792,777	251,018
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,667
固定資産売却益	730	187
特別利益合計	730	3,854
特別損失		
固定資産処分損	※1 11,668	※1 19,875
投資有価証券評価損	49,485	6,161
減損損失	※4 127,964	—
特別損失合計	189,118	26,037
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△981,164	228,836
法人税、住民税及び事業税	20,506	32,310
法人税等調整額	△102,430	△112,388
法人税等合計	△81,923	△80,078
少数株主損益調整前当期純利益	—	308,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△899,240	308,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	308,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68,890
為替換算調整勘定	—	△21,673
その他の包括利益合計	—	※2 △90,564
包括利益	—	※1 218,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	218,350
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,304,793		4,304,793
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,304,793		4,304,793
資本剰余金				
前期末残高		3,101,531		3,101,531
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,101,531		3,101,531
利益剰余金				
前期末残高		2,343,812		1,444,030
当期変動額				
連結範囲の変動		—		△78,938
自己株式の処分		△541		△22
当期純利益又は当期純損失(△)		△899,240		308,914
当期変動額合計		△899,782		229,953
当期末残高		1,444,030		1,673,983
自己株式				
前期末残高		△500,049		△503,074
当期変動額				
自己株式の取得		△3,894		△1,871
自己株式の処分		868		48
当期変動額合計		△3,025		△1,822
当期末残高		△503,074		△504,896
株主資本合計				
前期末残高		9,250,088		8,347,281
当期変動額				
連結範囲の変動		—		△78,938
当期純利益又は当期純損失(△)		△899,240		308,914
自己株式の取得		△3,894		△1,871
自己株式の処分		327		26
当期変動額合計		△902,807		228,130
当期末残高		8,347,281		8,575,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,369	139,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,466	△68,890
当期変動額合計	89,466	△68,890
当期末残高	139,835	70,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△21,673
当期変動額合計	—	△21,673
当期末残高	—	△21,673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	50,369	139,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,466	△90,564
当期変動額合計	89,466	△90,564
当期末残高	139,835	49,271
純資産合計		
前期末残高	9,300,458	8,487,116
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△78,938
当期純利益又は当期純損失（△）	△899,240	308,914
自己株式の取得	△3,894	△1,871
自己株式の処分	327	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,466	△90,564
当期変動額合計	△813,341	137,566
当期末残高	8,487,116	8,624,683

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△981,164	228,836
減価償却費	614,576	519,065
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132,101	192,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,051	8,112
減損損失	127,964	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,670	△3,802
受取利息及び受取配当金	△21,942	△16,947
支払利息	3,936	3,910
為替差損益(△は益)	2,135	10,071
投資有価証券評価損益(△は益)	49,485	6,161
有形固定資産廃棄損	11,668	19,875
売上債権の増減額(△は増加)	△579,397	△462,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,436	△62,004
仕入債務の増減額(△は減少)	471,088	345,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,347	7,436
預り保証金の増減額(△は減少)	△25,555	△7,292
その他	△87,057	15,979
小計	△135,995	804,826
利息及び配当金の受取額	22,159	16,966
利息の支払額	△4,123	△3,857
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,449	△29,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,510	788,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,758	△101,787
有形固定資産の取得による支出	△203,893	△106,614
有形固定資産の売却による収入	2,233	560
無形固定資産の取得による支出	△92,559	△10,059
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△15,300	—
貸付金の回収による収入	584	142
関係会社出資金の払込による支出	△27,555	—
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	17,394	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,854	△418,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△3,566	△1,845
配当金の支払額	△382	△2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△4,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,135	△15,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,449	349,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,756	1,644,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	144,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,644,306	※1 2,138,485

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線フレキシブルサーキット(株) 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 日沖電線(常熟)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 沖電線ワイヤーハーネス(株) 沖電線フレキシブルサーキット(株) 日沖電線(常熟)有限公司 なお、沖電線フレキシブルサーキット(株)および日沖電線(常熟)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社沖電線フレキシブルサーキット(株)、沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司および日沖電線(常熟)有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち日沖電線(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(ロ) その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 同左</p> <p>2. 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 14,129,647千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 14,355,640千円
※2 非連結子会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 40,000千円 その他(出資金) 265,598千円	※2 非連結子会社の株式 投資有価証券(株式) 10,000千円
※3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※3 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は183,277千円であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△3,035千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は次のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>フレキシブル基板製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>機械装置等99,025千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等28,938千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td> </tr> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p>	建物及び構築物	2,330千円	機械装置及び運搬具	7,062千円	その他有形固定資産	2,234千円	無形固定資産	40千円	合計	11,668千円	用途	フレキシブル基板製造設備	種類	機械装置等	場所	群馬県伊勢崎市	減損損失	機械装置等99,025千円	減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	用途	遊休資産	種類	建物等	場所	群馬県前橋市	減損損失	建物等28,938千円	減損損失の認識に至った経緯	遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	<p>※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,384千円</td> </tr> </table> <p>(2) 建物等撤去費用 11,490千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は212,680千円であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△4,821千円が売上原価に含まれております。</p>	建物及び構築物	717千円	機械装置及び運搬具	6,714千円	その他有形固定資産	952千円	合計	8,384千円
建物及び構築物	2,330千円																																														
機械装置及び運搬具	7,062千円																																														
その他有形固定資産	2,234千円																																														
無形固定資産	40千円																																														
合計	11,668千円																																														
用途	フレキシブル基板製造設備																																														
種類	機械装置等																																														
場所	群馬県伊勢崎市																																														
減損損失	機械装置等99,025千円																																														
減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																														
回収可能価額	正味売却価額																																														
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																														
用途	遊休資産																																														
種類	建物等																																														
場所	群馬県前橋市																																														
減損損失	建物等28,938千円																																														
減損損失の認識に至った経緯	遊休状態となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																														
回収可能価額	正味売却価額																																														
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																														
建物及び構築物	717千円																																														
機械装置及び運搬具	6,714千円																																														
その他有形固定資産	952千円																																														
合計	8,384千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△809,774 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△809,774

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89,466 千円
計	89,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,677	33	2	1,708
合計	1,677	33	2	1,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,708	12	0	1,720
合計	1,708	12	0	1,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,539	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,544,390千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">400,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,945,065千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△300,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,544,390千円	有価証券	400,674千円	計	1,945,065千円	償還期限3か月超の有価証券	△300,758千円	現金及び現金同等物	1,644,306千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,038,439千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">702,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,741,030千円</td> </tr> <tr> <td>3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△402,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,038,439千円	有価証券	702,590千円	計	2,741,030千円	3か月超の定期預金	△200,000千円	償還期限3か月超の有価証券	△402,545千円	現金及び現金同等物	2,138,485千円
現金及び預金	1,544,390千円																						
有価証券	400,674千円																						
計	1,945,065千円																						
償還期限3か月超の有価証券	△300,758千円																						
現金及び現金同等物	1,644,306千円																						
現金及び預金	2,038,439千円																						
有価証券	702,590千円																						
計	2,741,030千円																						
3か月超の定期預金	△200,000千円																						
償還期限3か月超の有価証券	△402,545千円																						
現金及び現金同等物	2,138,485千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めています。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,544,390	1,544,390	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,924,568	2,924,568	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	882,966	882,966	—
資産計	5,351,925	5,351,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,396,809	1,396,809	—
負債計	1,396,809	1,396,809	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	44,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,541,166	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,924,846	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	300,665	—	—	—
(3) その他	100,008	—	—	—
合計	4,866,687	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが相殺されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めています。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,038,439	2,038,439	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,372,191 △1,324		
	3,370,867	3,370,867	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,089,390	1,089,390	—
資産計	6,498,698	6,498,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,737,780	1,737,780	—
負債計	1,737,780	1,737,780	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,032,271	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,372,191	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	402,545	—	—	—
(3) その他	300,045	—	—	—
合計	6,107,054	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,665	300,665	—
	(3) その他	100,008	100,008	—
合計		400,674	400,674	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	414,571	201,967	212,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	414,571	201,967	212,604
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	67,720	76,220	△8,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	67,720	76,220	△8,499
合計		482,292	278,187	204,104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について19,851千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402,545	402,545	—
	(3) その他	300,045	300,045	—
合計		702,590	702,590	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	332,567	216,480	116,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	332,567	216,480	116,087
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,233	61,707	△7,474
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,233	61,707	△7,474
合計		386,800	278,187	108,612

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,439千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）および当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,768,015	△3,837,714
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (千円)	1,941,462	1,864,524
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,826,552	△1,973,190
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△205,528	△158,348
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,131,176	1,038,554
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△900,903	△1,092,984

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	398,882	379,620
(1) 勤務費用 (千円)	90,620	95,870
(2) 利息費用 (千円)	80,934	79,087
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△8,061	△16,784
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	△47,179	△47,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	282,568	268,626

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.1	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,926</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803,227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,218</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,777</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,644,330</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,189,101</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">455,229</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△280,332</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△344,601</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,628</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,557</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,338</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">64,268</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	98,926	退職給付引当金	803,227	役員退職慰労引当金	36,218	投資有価証券評価損	56,777	繰越欠損金	579,192	その他	69,987	<hr/>		繰延税金資産小計	1,644,330	評価性引当金	△1,189,101	<hr/>		繰延税金資産合計	455,229	退職給付信託設定益	△280,332	その他有価証券評価差額金	△64,268	<hr/>		繰延税金負債合計	△344,601	<hr/>		繰延税金資産の純額	110,628	流動資産—繰延税金資産	168,557	固定資産—繰延税金資産	6,338	固定負債—繰延税金負債	64,268	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,993</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">817,701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,536</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,657</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,933</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,526,312</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,020,859</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">505,452</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△216,255</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△37,667</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△253,922</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">251,530</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,862</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,335</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37,667</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△85.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△35.0</td></tr> </table>	賞与引当金	114,993	退職給付引当金	817,701	役員退職慰労引当金	39,536	投資有価証券評価損	44,657	繰越欠損金	450,489	その他	58,933	<hr/>		繰延税金資産小計	1,526,312	評価性引当金	△1,020,859	<hr/>		繰延税金資産合計	505,452	退職給付信託設定益	△216,255	その他有価証券評価差額金	△37,667	<hr/>		繰延税金負債合計	△253,922	<hr/>		繰延税金資産の純額	251,530	流動資産—繰延税金資産	282,862	固定資産—繰延税金資産	6,335	固定負債—繰延税金負債	37,667		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割	8.0	評価性引当額の減少	△85.2	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.0
賞与引当金	98,926																																																																																																				
退職給付引当金	803,227																																																																																																				
役員退職慰労引当金	36,218																																																																																																				
投資有価証券評価損	56,777																																																																																																				
繰越欠損金	579,192																																																																																																				
その他	69,987																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,644,330																																																																																																				
評価性引当金	△1,189,101																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	455,229																																																																																																				
退職給付信託設定益	△280,332																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△64,268																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△344,601																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	110,628																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	168,557																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	6,338																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	64,268																																																																																																				
賞与引当金	114,993																																																																																																				
退職給付引当金	817,701																																																																																																				
役員退職慰労引当金	39,536																																																																																																				
投資有価証券評価損	44,657																																																																																																				
繰越欠損金	450,489																																																																																																				
その他	58,933																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,526,312																																																																																																				
評価性引当金	△1,020,859																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	505,452																																																																																																				
退職給付信託設定益	△216,255																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△37,667																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△253,922																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	251,530																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	282,862																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	6,335																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	37,667																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	40.9																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																																																																				
住民税均等割	8.0																																																																																																				
評価性引当額の減少	△85.2																																																																																																				
その他	△0.4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.0																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228,667千円、減損損失は28,938千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価、減損損失は特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,106,715	△149,765	1,956,949	3,975,891

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費120,827千円および減損損失28,938千円等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は206,560千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,956,949	△108,927	1,848,022	3,540,560

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,253,899	2,693,236	7,947,136	—	7,947,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,253,899	2,693,236	7,947,136	—	7,947,136
営業費用	5,858,178	2,903,620	8,761,799	—	8,761,799
営業損失(△)	△604,278	△210,384	△814,663	—	△814,663
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,819,154	4,737,189	10,556,344	1,474,005	12,030,349
減価償却費	341,275	273,300	614,576	—	614,576
減損損失	—	127,964	127,964	—	127,964
資本的支出	147,373	41,640	189,014	—	189,014

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

前連結会計年度 1,474,005千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	619,205	371,167	170,035	1,160,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,947,136
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	4.7	2.1	14.6

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ他

(2) 欧州 ドイツ、トルコ他

(3) アジア他 中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造・販売体制を置き、製品・サービスについて国内および海外の市場に対して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「電線・ケーブル」、「電極線」、「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「電線・ケーブル」の対象製品は、機器用電線、通信用ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板などであり、また、「電極線」の対象製品は、放電加工機用電極線であり、「不動産賃貸」の対象物件は、本社・群馬地区などの土地・建物であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,735,456	1,758,297	453,384	7,947,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,735,456	1,758,297	453,384	7,947,136
セグメント利益又は損失(△)	△963,268	△78,841	227,447	△814,663
その他の項目				
減価償却費	422,087	58,705	120,710	601,503

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電線・ ケーブル	電極線	不動産 賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896
セグメント利益	46,944	25,373	206,560	278,878
その他の項目				
減価償却費	336,790	69,411	112,863	519,065

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	7,586,365	2,943,475	432,055	10,961,896

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	本邦以外アジア	合計
9,059,096	1,133,308	385,231	384,259	10,961,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	76,940	製造業	(被所有) 直接35.3 間接 1.0	役員 の 兼任	当社製 品の販 売等	電線類及び電 子部品等の販 売	468,263	売掛金	249,287

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任	当社製 品の販 売等				
その他の 関係会社	沖電気工 業（株）	東京都 港区	44,000	製造業	(被所有) 直接35.3 間接 1.0	役員 の兼任	当社製 品の販 売等	電線類及び電 子部品等の販 売	436,926	売掛金	243,924

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任	当社へ サービス 提供				
子会社	沖電線 サービス (株)	長野県 岡谷市	10	サービス業	(所有) 直接100.0	役員 の兼任	当社へ サービス 提供	受取配当金	4,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	227.64	231.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△24.11	8.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△899,240	308,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△899,240	308,914
期中平均株式数(株)	37,302,685	37,273,987

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り保証金	189,708	192,301	0.8	—
計	379,708	382,301	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,649,140	2,739,194	2,728,777	2,844,783
税金等調整前四半期純利益 (千円)	39,207	89,231	66,279	34,118
四半期純利益 (千円)	3,915	106,948	12,235	185,814
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	2.87	0.33	4.99

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,479	1,919,202
受取手形	907,220	1,044,072
売掛金	※1 2,017,626	※1 2,267,284
有価証券	400,674	702,590
商品及び製品	414,584	435,432
仕掛品	312,264	351,343
原材料及び貯蔵品	130,182	129,503
前払費用	8,809	8,834
繰延税金資産	163,406	267,406
関係会社短期貸付金	—	12,400
未収入金	117,471	199,040
その他	33,475	54,348
貸倒引当金	△300	△1,500
流動資産合計	6,034,894	7,389,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,921,868	※2 9,910,786
減価償却累計額	△7,220,204	△7,389,040
建物（純額）	2,701,664	2,521,745
構築物	516,795	522,620
減価償却累計額	△433,411	△444,343
減損損失累計額	△6,020	△6,020
構築物（純額）	77,364	72,256
機械及び装置	6,070,699	5,980,356
減価償却累計額	△5,452,202	△5,486,638
減損損失累計額	△83,797	△83,797
機械及び装置（純額）	534,699	409,920
車両運搬具	72,216	77,269
減価償却累計額	△60,168	△61,523
減損損失累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	12,043	15,741
工具、器具及び備品	979,500	941,045
減価償却累計額	△879,381	△861,338
減損損失累計額	△3,564	△3,564
工具、器具及び備品（純額）	96,555	76,143
土地	1,403,252	1,403,252
建設仮勘定	6,032	25,774
有形固定資産合計	4,831,611	4,524,834
無形固定資産		
施設利用権	4,653	4,645
商標権	5,800	5,200
ソフトウェア	231,987	159,008
無形固定資産合計	242,440	168,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	476,279	341,340
関係会社株式	50,452	89,899
関係会社出資金	265,598	191,295
従業員に対する長期貸付金	429	287
関係会社長期貸付金	77,300	52,500
長期前払費用	538	352
差入保証金	21,823	22,958
会員権	6,881	6,881
その他	10,369	5,426
貸倒引当金	△14,292	△9,353
投資その他の資産合計	895,380	701,586
固定資産合計	5,969,432	5,395,274
資産合計	12,004,326	12,785,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,434	411,628
設備関係支払手形	16,589	42,784
買掛金	1,064,144	1,342,553
短期借入金	190,000	190,000
未払金	44,262	51,140
未払費用	385,641	398,465
未払法人税等	29,831	33,757
未払消費税等	32,443	29,338
未払事業所税	1,344	1,343
前受金	38,599	35,901
預り金	22,505	19,789
流動負債合計	2,184,796	2,556,704
固定負債		
繰延税金負債	64,268	37,667
退職給付引当金	898,944	1,090,722
役員退職慰労引当金	88,554	96,666
長期預り保証金	302,866	295,573
その他	—	10,419
固定負債合計	1,354,633	1,531,049
負債合計	3,539,429	4,087,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金	3,101,531	3,101,531
資本剰余金合計	3,101,531	3,101,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金	△1,144,064	△840,768
利益剰余金合計	1,421,810	1,725,106
自己株式	△503,074	△504,896
株主資本合計	8,325,061	8,626,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,835	70,945
評価・換算差額等合計	139,835	70,945
純資産合計	8,464,897	8,697,479
負債純資産合計	12,004,326	12,785,233

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,947,136	10,700,963
売上原価		
製品期首たな卸高	485,889	414,584
当期製品製造原価	※2, ※5 5,961,395	※2, ※5 6,996,225
当期製品仕入高	852,953	1,561,712
合計	7,300,238	8,972,522
他勘定振替高	※1 10,620	※1 14,969
製品期末たな卸高	414,584	435,432
製品売上原価	6,875,033	8,522,121
売上総利益	1,072,102	2,178,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	206,082	236,842
支払手数料	94,343	92,168
役員報酬	75,142	75,801
給料及び賃金	569,015	552,712
賞与及び手当	161,208	164,714
法定福利費	104,035	103,261
退職給付費用	142,684	141,270
役員退職慰労引当金繰入額	29,012	28,692
貸倒引当金繰入額	8,609	—
研究開発費	※2 152,209	※2 165,926
減価償却費	74,828	70,501
その他	280,627	285,029
販売費及び一般管理費合計	1,897,799	1,916,920
営業利益又は営業損失(△)	△825,696	261,921
営業外収益		
受取利息	5,899	2,821
受取配当金	※4 14,344	※4 14,021
有価証券利息	1,795	1,871
受取ロイヤリティー	※4 3,537	2,370
その他	6,960	5,707
営業外収益合計	32,537	26,793
営業外費用		
支払利息	3,936	3,910
為替差損	6,765	38,674
その他	30	7,019
営業外費用合計	10,732	49,604
経常利益又は経常損失(△)	△803,891	239,110
特別利益		
固定資産売却益	730	187
貸倒引当金戻入額	—	3,603
特別利益合計	730	3,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 11,668	※3 19,619
投資有価証券評価損	49,485	6,161
減損損失	※6 99,025	—
特別損失合計	160,179	25,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△963,340	217,119
法人税、住民税及び事業税	17,842	17,801
法人税等調整額	△90,985	△103,999
法人税等合計	△73,143	△86,198
当期純利益又は当期純損失 (△)	△890,197	303,318

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,045,293	51.0	4,318,930	60.7
II 労務費		1,547,477	25.9	1,496,725	21.0
III 経費		1,376,337	23.1	1,305,347	18.3
(うち外注加工費)		(340,493)	(5.7)	(407,813)	(5.7)
(うち減価償却費)		(514,424)	(8.6)	(427,073)	(6.0)
当期総製造費用		5,969,108	100.0	7,121,002	100.0
屑品発生高		△50,168		△66,022	
期首仕掛品棚卸高		390,358		312,632	
合計		6,309,297		7,367,612	
他勘定振替高	※2	35,637		20,043	
期末仕掛品棚卸高		312,264		351,343	
当期製品製造原価		5,961,395		6,996,225	

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

※2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,304,793	4,304,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304,793	4,304,793
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,101,531	3,101,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,101,531	3,101,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,624	511,624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	511,624	511,624
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,054,250	2,054,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,054,250	2,054,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	△253,324	△1,144,064
当期変動額		
自己株式の処分	△541	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△890,197	303,318
当期変動額合計	△890,739	303,295
当期末残高	△1,144,064	△840,768
自己株式		
前期末残高	△500,049	△503,074
当期変動額		
自己株式の取得	△3,894	△1,871
自己株式の処分	868	48
当期変動額合計	△3,025	△1,822
当期末残高	△503,074	△504,896
株主資本合計		
前期末残高	9,218,825	8,325,061
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△890,197	303,318
自己株式の取得	△3,894	△1,871
自己株式の処分	327	26
当期変動額合計	△893,764	301,473
当期末残高	8,325,061	8,626,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,369	139,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,466	△68,890
当期変動額合計	89,466	△68,890
当期末残高	139,835	70,945
純資産合計		
前期末残高	9,269,195	8,464,897
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△890,197	303,318
自己株式の取得	△3,894	△1,871
自己株式の処分	327	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,466	△68,890
当期変動額合計	△804,298	232,582
当期末残高	8,464,897	8,697,479

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左 （ロ）時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 249,287千円</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 243,924千円</p> <p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 10,620千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、183,277千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">11,668千円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に関する項目 受取配当金 3,000千円 受取ロイヤリティー 1,838千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△3,035千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主な資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>フレキシブル基板製造設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>群馬県伊勢崎市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>機械装置等99,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>他への転用や売却が困難であることから0円としております。</td></tr> </table>	建物	2,330千円	機械及び装置	6,463千円	車両運搬具	599千円	工具、器具及び備品	2,234千円	ソフトウェア	40千円	合計	11,668千円	用途	フレキシブル基板製造設備	種類	機械装置等	場所	群馬県伊勢崎市	減損損失	機械装置等99,025千円	減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 14,969千円</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、192,419千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">952千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8,128千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(2) 建物等撤去費用 11,490千円</p> <p>※4 関係会社に関する項目 受取配当金 4,000千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△5,360千円が売上原価に含まれております。</p>	建物	717千円	機械及び装置	5,251千円	車両運搬具	1,207千円	工具、器具及び備品	952千円	合計	8,128千円
建物	2,330千円																																				
機械及び装置	6,463千円																																				
車両運搬具	599千円																																				
工具、器具及び備品	2,234千円																																				
ソフトウェア	40千円																																				
合計	11,668千円																																				
用途	フレキシブル基板製造設備																																				
種類	機械装置等																																				
場所	群馬県伊勢崎市																																				
減損損失	機械装置等99,025千円																																				
減損損失の認識に至った経緯	営業活動から生じる損益が継続して損失となり将来キャッシュ・フローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため																																				
回収可能価額	正味売却価額																																				
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としております。																																				
建物	717千円																																				
機械及び装置	5,251千円																																				
車両運搬具	1,207千円																																				
工具、器具及び備品	952千円																																				
合計	8,128千円																																				
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,677	33	2	1,708
合計	1,677	33	2	1,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,708	12	0	1,720
合計	1,708	12	0	1,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額40,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額40,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,363</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">802,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,218</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,390</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,387</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">443,738</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△280,332</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,137</td></tr> </table>	賞与引当金	94,363	退職給付引当金	802,432	役員退職慰労引当金	36,218	関係会社株式評価損	24,390	投資有価証券評価損	32,387	繰越欠損金	579,192	その他	57,650	繰延税金資産小計	1,626,634	評価性引当額	△1,182,895	繰延税金資産合計	443,738	退職給付信託設定益	△280,332	その他有価証券評価差額金	△64,268	繰延税金負債合計	△344,601	繰延税金資産の純額	99,137	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,942</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816,791</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,536</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,387</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">421,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△986,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">483,661</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△216,255</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△37,667</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△253,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,738</td></tr> </table>	賞与引当金	100,942	退職給付引当金	816,791	役員退職慰労引当金	39,536	関係会社株式評価損	12,269	投資有価証券評価損	32,387	繰越欠損金	421,842	その他	46,461	繰延税金資産小計	1,470,233	評価性引当額	△986,572	繰延税金資産合計	483,661	退職給付信託設定益	△216,255	その他有価証券評価差額金	△37,667	繰延税金負債合計	△253,922	繰延税金資産の純額	229,738
賞与引当金	94,363																																																								
退職給付引当金	802,432																																																								
役員退職慰労引当金	36,218																																																								
関係会社株式評価損	24,390																																																								
投資有価証券評価損	32,387																																																								
繰越欠損金	579,192																																																								
その他	57,650																																																								
繰延税金資産小計	1,626,634																																																								
評価性引当額	△1,182,895																																																								
繰延税金資産合計	443,738																																																								
退職給付信託設定益	△280,332																																																								
その他有価証券評価差額金	△64,268																																																								
繰延税金負債合計	△344,601																																																								
繰延税金資産の純額	99,137																																																								
賞与引当金	100,942																																																								
退職給付引当金	816,791																																																								
役員退職慰労引当金	39,536																																																								
関係会社株式評価損	12,269																																																								
投資有価証券評価損	32,387																																																								
繰越欠損金	421,842																																																								
その他	46,461																																																								
繰延税金資産小計	1,470,233																																																								
評価性引当額	△986,572																																																								
繰延税金資産合計	483,661																																																								
退職給付信託設定益	△216,255																																																								
その他有価証券評価差額金	△37,667																																																								
繰延税金負債合計	△253,922																																																								
繰延税金資産の純額	229,738																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△90.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△39.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割	8.2	評価性引当額の減少	△90.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.7																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	40.9																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																								
住民税均等割	8.2																																																								
評価性引当額の減少	△90.4																																																								
その他	△0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.7																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	227.05	233.36
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△23.86	8.14
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△890,197	303,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△890,197	303,318
期中平均株式数(株)	37,302,685	37,273,987

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	古河電気工業株式会社	175,000	58,800
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	400,000	55,200
		NK S J ホールディングス株式会社	100,000	54,300
		株式会社フジクラ	121,000	48,884
		日本電信電話株式会社	11,000	41,085
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	20,700
		黒田電気株式会社	16,800	17,388
		エレマテック株式会社	14,000	15,638
		サクサホールディングス株式会社	82,000	11,808
		コムシスホールディングス株式会社	12,000	10,092
		その他10銘柄	99,200	7,445
		計	1,307,000	341,340

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目 的の債券	MERRILL LYNCH&CO INCユーロ円債	100,981	100,393
		第24回シティグループ・インク円貨社債	101,326	101,204
		オリックス無担保社債117回	100,267	100,185
		クレディセゾン無担保社債34回	100,828	100,761
		その他3銘柄	300,111	300,045
計	703,516	702,590		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累 計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	9,921,868	11,162	22,244	9,910,786	7,389,040	—	190,363	2,521,745
構築物	516,795	5,825	—	522,620	444,343	6,020	10,932	72,256
機械及び装置	6,070,699	62,581	152,924	5,980,356	5,486,638	83,797	181,735	409,920
車両運搬具	72,216	11,967	6,914	77,269	61,523	4	7,062	15,741
工具、器具及び 備品	979,500	20,480	58,935	941,045	861,338	3,564	39,939	76,143
土地	1,403,252	—	—	1,403,252	—	—	—	1,403,252
建設仮勘定	6,032	25,774	6,032	25,774	—	—	—	25,774
有形固定資産計	18,970,364	137,791	247,051	18,861,104	14,242,884	93,385	430,034	4,524,834
無形固定資産								
施設利用権	4,906	—	173	4,733	87	—	7	4,645
商標権	6,000	—	—	6,000	800	—	600	5,200
ソフトウェア	413,938	3,538	18,963	398,513	233,865	5,639	76,517	159,008
無形固定資産計	424,845	3,538	19,137	409,247	234,752	5,639	77,124	168,854
長期前払費用	1,664	88	350	1,402	1,050	—	186	352
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	増加 (千円)	機器用電線製造設備	43,720
	減少 (千円)	通信用ケーブル製造設備	91,343
建設仮勘定	増加 (千円)	機器用電線製造設備	25,774

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,592	2,021	134	5,624	10,853
役員退職慰労引当金	88,554	28,692	20,580	—	96,666

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、債権回収による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	5,901
預金	1,913,300
(当座預金)	(37,134)
(普通預金)	(975,377)
(定期預金)	(900,000)
(その他預金)	(789)
合計	1,919,202

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
萬世興業株式会社	98,463
沖ウィンテック株式会社	80,072
ムツミエレックス株式会社	79,863
株式会社タイムックス	60,852
アクトロニクス株式会社	50,702
サンテレホン株式会社	44,184
その他	629,933
合計	1,044,072

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月期日	257,908
5月期日	293,151
6月期日	308,206
7月期日	159,419
8月期日	24,529
9月期日	856
合計	1,044,072

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
沖電気工業株式会社	243,924
MC MACHINERY SYSTEMS INC	197,515
菱電工機エンジニアリング株式会社	105,382
エレマテック株式会社	96,486
矢崎部品株式会社	88,787
その他	1,535,187
合計	2,267,284

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,017,626	10,636,618	10,386,960	2,267,284	82.1	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 商品及び製品

品種	金額 (千円)
機器用電線	161,787
通信用ケーブル	116,055
ワイヤーハーネス	68,935
フレキシブル基板	17,173
電極線	71,480
合計	435,432

ホ 仕掛品

用途	金額 (千円)
機器用電線	132,067
通信用ケーブル	109,961
ワイヤーハーネス	78,627
電極線	30,686
合計	351,343

ヘ 原材料及び貯蔵品

用途	金額 (千円)
機器用電線	29,732
通信用ケーブル	21,314
ワイヤーハーネス	46,204
電極線	31,913
その他	338
合計	129,503

②流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三谷伸銅株式会社	77,414
株式会社南北伸銅所	47,358
三和電気工業株式会社	34,738
フジケミ・トレーディング株式会社	33,228
昭和興産株式会社	27,732
その他	191,156
合計	411,628

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月期日	88,513
5月期日	114,033
6月期日	84,904
7月期日	96,917
8月期日	27,259
合計	411,628

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
古河電気工業株式会社	347,464
古河産業株式会社	179,192
信越ポリマー株式会社	101,693
沖電線フレキシブルサーキット株式会社	65,112
小原化工株式会社	57,430
その他	591,659
合計	1,342,553

③固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,970,928
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	158,348
未認識数理計算上の差異	△1,038,554
合計	1,090,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okidensen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖電線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖電線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖電線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、沖電線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長服部隆は、当社ならびに連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めませんでした。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引高が僅少で重要性が乏しいため連結会社間消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。その結果、当社が「重要な事業拠点」となりました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、受取手形及び売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに選定した重要な事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社ならびに連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。